資料4

前回の指摘事項等を踏まえた追加資料

（デジタル政策推進チームからの説明）

令和3年2月
農林水産省

ベース・レジストリとしての農地情報の整備と将来的な活用

ベースレジストリとしての農地情報

○　ベース・レジストリ・ロードマップ（デジタル・ガバメント閣僚会議決定）において、データ活用環境の中核となるベース・レジストリの整備を強力に進めていくことが明記。

○　農地情報は農政推進の土台をなすものであり、正確性と最新性の確保は極めて重要。

○　農地関係行政手続のオンライン申請・ワンスオンリーの実現、農業分野におけるデータ活用のための必須の土台。

ベース・レジストリ・ロードマップ（抜粋）
令和2年12月21日デジタル・ガバメント閣僚会議決定

ベース・レジストリとは、公的機関等で登録・公開され、様々な場面で参照される、人、法人、土地、建物、資格等の社会の基本データであり、正確性や最新性が確保された社会の基盤となるデータベース

ベース・レジストリとしての農地情報の整備と活用の将来像

○ 農地台帳、水田台帳等の農地情報は<u>最新で正確に整備</u>され、<u>様々な場で活用</u>される。

○ <u>データメンテナンス</u>は、<u>様々な機会・技術・情報源</u>を通じ、<u>省力化</u>され、実施される。

○ 農地情報は、関連機関とも共有され、<u>整合性</u>が図られる。

具体例

- オンライン申請におけるワンスオンリーの実現
- タブレット等による現地確認、審査への活用
- 衛星画像、AIによる作物判定、土壌診断
- スマート農機、自動運転等への活用
- 地域農業の話合いへの活用
- 作況情報、統計、政策立案への活用

活用場面

- 農林水産省共通申請サービス（eMAFF） ⇔ 申請、審査、現地確認における活用、最新化
- リモートセンシング ⇔ 衛星画像等による最新化
- 営農活用 ⇔ ドローン画像等による最新化
- コミュニケーション活用
- データ活用

ベース・レジストリ

農林水産省地理情報共通管理システム（eMAFF地図）

台帳		
○○台帳	管理機関	連携
農地台帳	管理機関	連携
水田台帳	管理機関	連携
筆ポリゴン	管理機関	

台帳データは、様々な機会を通じ、それぞれの管理機関によって、最新で正確に整備される。
また、相互に連携している。

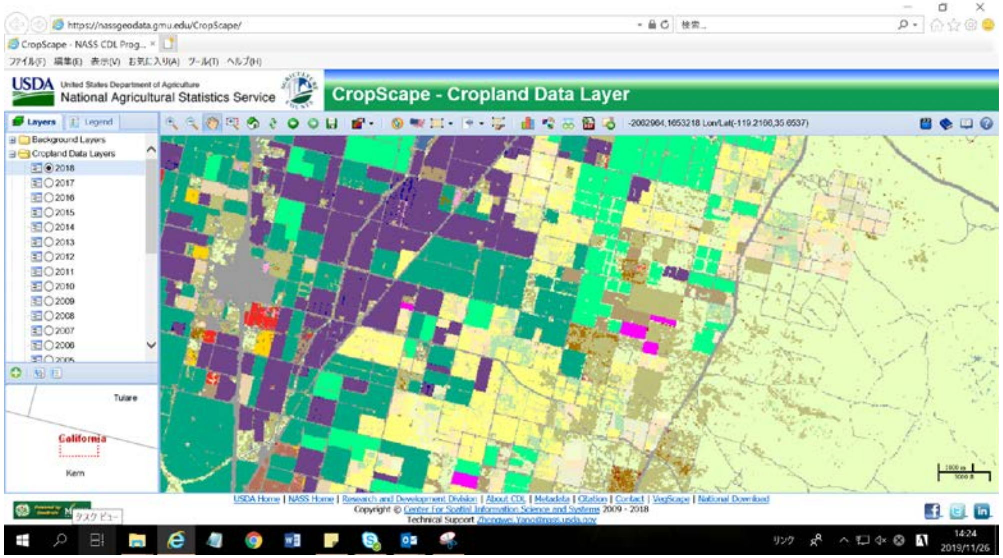
共有・連携：地方自治体／関係団体／大学・研究機関／民間企業

整合性の確保

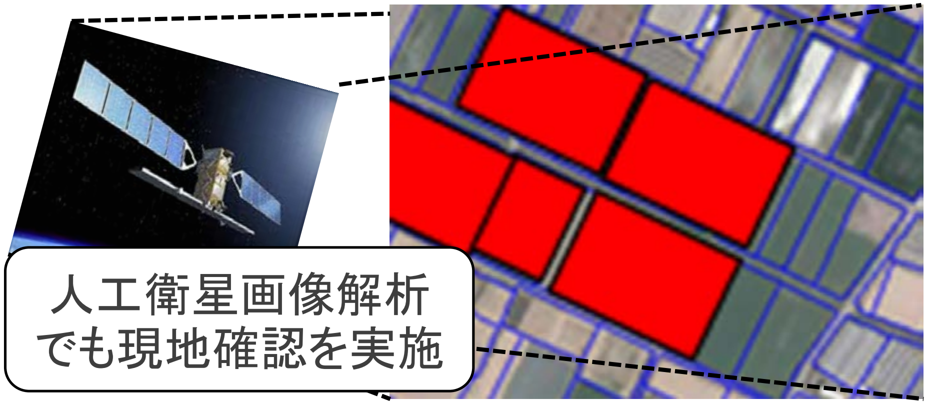
※ データの利活用においては、セキュリティや個人情報保護法等との関係に細心の注意を払う。

（参考１） 海外における農地情報の整備・地理空間情報の活用状況について

- EUの直接支払制度においては、既にオンライン申請を実施、拡大
- EU、米国では、農業者の申請情報等に基づく、国土全体の土地利用地図を整備、公開済
- 衛星画像を活用した現地確認も既に実施中
- 現地調査の代替手段として、ジオタグ写真やトラクター等使用記録等の使用を検討



米国農務省が整備しているCropScape
1997年から現在までの米国全土の農地区画情報、土地利用状況が確認可能。



※ 撮影場所、日時、方向、高度等の情報が埋め込まれた写真のこと

（参考２） 現地調査へのデジタル地図の活用の実地検証（農業委員会関係業務）

- 農地関係業務の中でも、現地調査は大きな負担。
- 試作アプリケーションを作成し、農業者や地方自治体職員に操作してもらい実地検証を実施。
- 現地調査業務では、以下が課題。
  - ① 紙地図による現在地や境界の把握
  - ② 写真等の記録及びその管理
- 上記課題に関し、試作アプリの機能について農業委員等から高い評価

課題① 紙地図による現在地や境界の把握

紙の地図では現在地の把握が困難

現状は一枚の農地にしか見えず、境界が不明

・タブレットによるGPS機能
・ポリゴンの表示

GPS機能で確認すると、現在地、2枚の農地であることが把握可能

課題② 写真等の記録及びその管理

大量の写真を整理するのは多大な労力

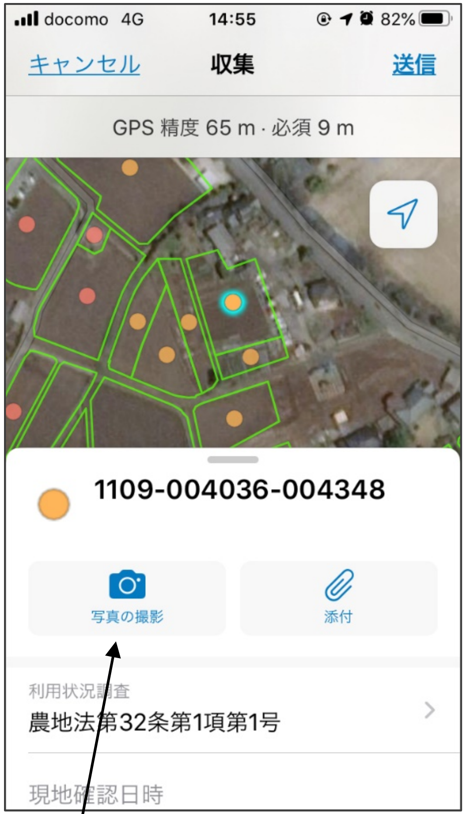
農地の写真は見分けにくく、写真だけではどの農地かの特定が困難

・写真を農地ごとにクラウド上に現地で保管

現地でとった写真が農地と結びつくことで、管理労力を大幅に削減

（参考3）試作アプリケーションの画面及び操作の流れ

農地の区画と重心点が表示された地図が表示される



どの調査で使用するのかを選択

重心点の色でどのような農地か判別できる

重心点を選択すると、写真の撮影やメモの作成が可能

メモにはスマートフォンの音声入力機能を活用可能